

内圧としての「ほっとけない」（巻頭エッセイ）

著者	柳原 透
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	125
ページ	1-1
発行年	2006-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047459

内圧と「ほっとけな」

柳原 透

二〇〇五年は、世界大の市民社会とその一部としての日本の市民社会の鼓動が心に響いた年であった。世界大の運動は Global Call to Action against Poverty (G-CAP) として推進され、その意思表示のシンボルとして、ホワイトバンド着用 of 全世界での展開 (目標一億人とも言われた) がなされた。そして、G-CAP 運動に呼応して G8 に圧力をかけるべく、Live 8 コンサートによる大集会在 G8 各国と南アフリカで開催され、全世界にインターネット配信された。日本では、「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンが行われ、ホワイトバンドは二〇〇万本以上の売り上げを達成した。Live 8 JAPAN はアジ研のすぐそばの幕張メッセに一人を集め、スポーツ新聞を含むマスコミで広く報道された。

G-CAP 運動は明確な成果指向を持ち、その対象を先進国と途上国の政府に定めている。それは、MDGs という公約を実現させ貧困をなくすには政府を「ほっとけない」との認識を踏まえた、世界大のそして各国での対政府圧力活動をもつばら目的とする。この姿勢は Live 8 についても明らかであった。二〇年前の Live Aid がアフリカの窮状を救うために資金を募る慈善活動であったのに対し、Live 8 びはお金は求めず The Long Walk to Justice にも踏み出すことを呼びかけた。

G-CAP として「ほっとけない」運動は、市民社会の新たな

なビジネスモデルとしても注目に値する。賛同する有名人や企業の協力を得てポップカルチャーとファッションとしての注目度を高め、また参加への心理障壁を低くして、桁違いに多くの人々の関心を引き反応を生み出すことに成功した。同時に、情報開示と説明責任の徹底が図られ信頼度の向上にも努めている。日本において貧困への対応が語られるとき、国際貢献あるいは先進国の責務といった考え方が二〇年以上にわたり中心にある。国際社会の一員として国力相応の負担を求める外圧が存在するとの見解である。その見解は、経済低迷と財政悪化の中で、対外配慮よりも国内優先、国際貢献よりも国益重視、を唱える内圧の前に力を失った。そうであるだけに、「ほっとけない」運動が対抗内圧として登場したことの意義は大きい。

Responsibility とは「反応しうる／しなければならぬ」ことを意味する。その原点は「ほっとけない」という個々人の気持であろう。その気持から発する提案と運動が市民社会を形成し、民主政治の動因となる。民主政治が追求すべき *rational interests* は、「国民の利害」であるとともに「国民の関心」でもある。政府の責務とは、それらの *interests* からの内圧に最大限応えることであろう。

(やなぎはら とおる／拓殖大学国際開発学部・国際協力学
研究科教授)